

# 令和5年度決算と 6年度上半期財政状況

区では、区の予算と収入・支出の状況を年2回公表しています。今号では、令和5年度の各会計決算と6年度上半期の財政状況をお知らせします。なお、詳細は区HPでもご覧になれます。

【問合せ】財政担当 ☎5608-6232

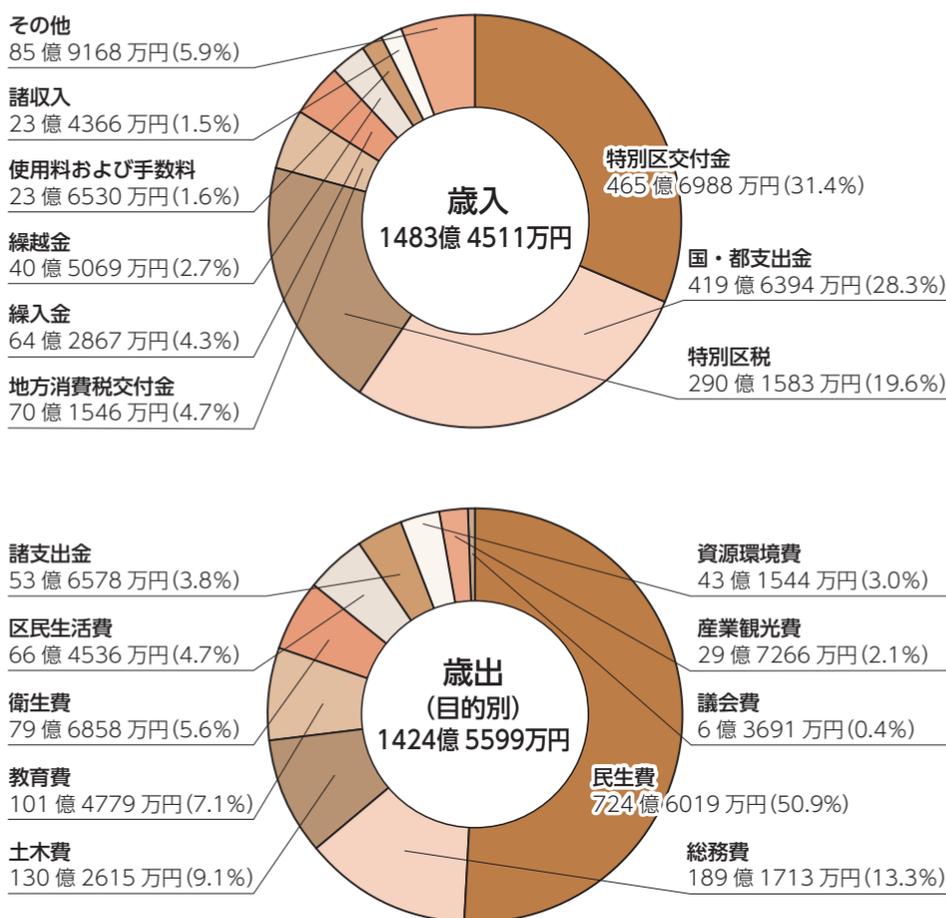
※端数処理により数値の合計が合わない場合があります。

## 5年度決算のあらまし

5年度一般会計の歳入面では、国庫支出金が減収したものの、特別区税や特別区交付金等の増収により、全体として前年度決算額を上回りました。こうした中で、コロナ禍により生じた様々な変化・変革を踏まえつつ、一層進展する少子高齢化への対応や、誰もが住み慣れた地域で安心して、いきいきと暮らし続けられるまちづくりを推進するための区政運営を行いました。結果として、5年度の一般会計歳入歳出差引額は、58億8912万円の黒字決算となり(図1)、また、3つの特別会計も、黒字決算でした(表1)。

この決算を、自治体の財政状況を判断する指標で見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、78.9%(前年度77.7%)でした。また、公債費に充当した一般財源の割合を示す公債費負担比率は、3.3%(前年度3.1%)でした(図2)。

## 5年度一般会計決算の歳入・歳出の内訳(図1)



## 5年度一般会計歳出決算額の区民1人当たりの使い道

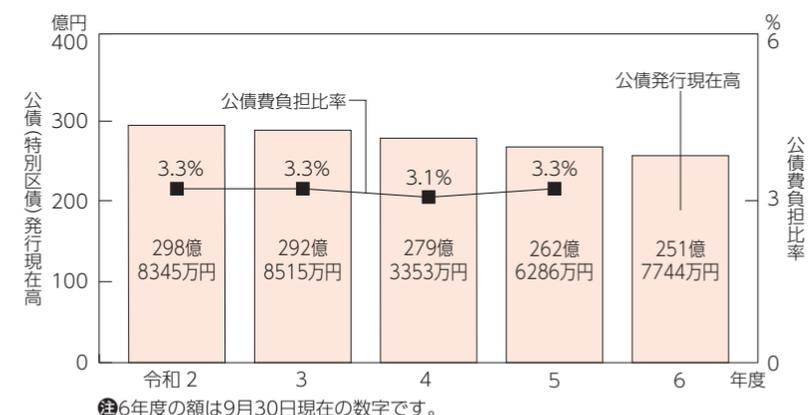
5年度一般会計歳出決算額を人口28万5784人(6年4月1日現在)で割った、区民1人当たりの金額49万8474円の使い道は下表のとおりです。

区民1人当たりの5年度一般会計歳出決算額 49万8474円				
<b>福祉の充実(民生費)</b>  25万3549円	<b>防災対策、行政情報化、広報、区民相談(総務費)</b>  6万6194円	<b>公園・道路管理、まちづくり(土木費)</b>  4万5580円	<b>学校教育、地域教育(教育費)</b>  3万5509円	<b>健康の増進、感染症の予防(衛生費)</b>  2万7883円
<b>文化・スポーツ振興(区民生活費)</b>  2万3253円	<b>特別区債の償還など(諸支出金)</b>  1万8776円	<b>環境保全、清掃、リサイクル(資源環境費)</b>  1万5100円	<b>産業・観光振興、消費生活(産業観光費)</b>  1万 402円	<b>議会の運営(議会費)</b>  2229円

## 5年度特別会計決算の歳入・歳出の内訳(表1)

特別会計	種別	金額	割合
国民健康保険特別会計	歳入		
	国民健康保険料	62億 7513万円	22.6%
	国・都支出金	169億 656万円	61.0%
	繰入金・その他	45億 3790万円	16.4%
	歳入合計	277億 1959万円	100.0%
歳出	保険給付費	165億 6775万円	61.5%
	国民健康保険事業費納付金	89億 9373万円	33.4%
	総務費・その他	13億 8966万円	5.1%
	歳出合計	269億 5114万円	100.0%
介護保険特別会計	歳入		
	介護保険料	45億 661万円	19.4%
	国・都支出金	82億 9142万円	35.6%
	支払基金交付金	58億 259万円	25.0%
	繰入金・その他	46億 4553万円	20.0%
	歳入合計	232億 4615万円	100.0%
歳出	保険給付費	208億 6735万円	90.9%
	総務費・その他	20億 9539万円	9.1%
	歳出合計	229億 6274万円	100.0%
後期高齢者医療特別会計	歳入		
	後期高齢者医療保険料	29億 6234万円	43.3%
	繰入金・その他	38億 7564万円	56.7%
	歳入合計	68億 3798万円	100.0%
歳出	広域連合納付金	60億 9070万円	91.9%
	総務費・その他	5億 4094万円	8.1%
	歳出合計	66億 3164万円	100.0%

## 公債(特別区債)発行現在高と公債費負担比率の推移(図2)



## 6年度上半期の財政状況

長引く物価高騰による家計等への影響や、株価の歴史的な乱高下もあり、景気の先行きは不透明感が強まっています。今年度の区政運営では、区民の皆さんの安全・安心を第一に緊急性・優先性の高い行政需要に対し、迅速かつ積極的に取り組むとともに、より一層の財政健全化を進め、強固な財政基盤の構築に努めています。

6年度上半期の収支状況は下表のとおりです(表2)。

## 6年度予算の上半期の収支状況(9月30日現在)(表2)

会計区分	予算現額	収入額	支出額
一般会計	1433億 9476万円	597億 6542万円 (41.7%)	542億 1550万円 (37.8%)
国民健康保険特別会計	281億 1600万円	114億 5995万円 (40.8%)	96億 4192万円 (34.3%)
介護保険特別会計	233億 5800万円	110億 8308万円 (47.5%)	95億 7342万円 (41.0%)
後期高齢者医療特別会計	69億 7200万円	32億 5115万円 (46.6%)	22億 8888万円 (32.8%)

※収入額・支出額欄の( )内の数字は、それぞれの予算現額に対する割合です。

**5年度決算に基づく財務書類**

\*国が定めた「統一的な基準」による財務書類(表3～表6)を公開します。

**■ 貸借対照表(表3)**

会計年度末(基準日)時点で、区がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのか、また、将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを示した表です。5年度は、資産合計が約4203億円(A)、負債が約491億円(B)、純資産は約3712億円(C)となりました。

**【資産の部】**

借方	5年度末
<b>固定資産</b>	3815億 1555万円
有形固定資産(土地、建物等)	3388億 5398万円
無形固定資産(ソフトウェア等)	3億 8683万円
投資その他資産(出資金等)	422億 7475万円
<b>流動資産</b>	387億 9701万円
現金預金	111億 4122万円
未収金	27億 2760万円
短期貸付金	1億 3877万円
基金	251億 937万円
徴収不能引当金	△ 3億 1995万円
<b>資産合計 (A)</b>	<b>4203億 1257万円</b>

**【負債・純資産の部】**

貸方	5年度末
<b>固定負債</b>	408億 6032万円
地方債	237億 1007万円
長期未払金	20億 6014万円
退職手当引当金	138億 5587万円
その他	12億 3424万円
<b>流動負債</b>	82億 7665万円
1年内償還予定地方債	25億 5279万円
未払金	4億 7697万円
賞与等引当金	15億 8965万円
預り金	34億 3143万円
その他	2億 2582万円
<b>負債合計 (B)</b>	<b>491億 3698万円</b>
<b>純資産合計 (C)</b>	<b>3711億 7559万円</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>4203億 1257万円</b>

**■ 行政コスト計算書(表4)**

行政サービスに要したコスト(費用)と、受益者負担等の収益を示した表です。5年度は、純経常行政コストが約1655億489万円(C)に対し、臨時損失が約1675万円(D)、臨時利益が約173万円(E)でした。その結果、純行政コストは約1655億1992万円(F)となりました。このコストは区民の皆さんの税金や国および都からの交付金などで賄われています。

区分		総額	
経常費用	業務費用	人件費(職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	196億 7632万円
		物件費等(物件費、減価償却費等)	378億 526万円
		その他の業務費用(徴収不能引当金繰入額等)	7億 7145万円
	移転費用	補助金等	727億 3641万円
		社会保障給付	393億 1070万円
		その他	22億 9611万円
	<b>計 (A)</b>		<b>1725億 9625万円</b>
	経常収益	使用料及び手数料	23億 6383万円
		その他	47億 2753万円
		<b>計 (B)</b>	<b>70億 9136万円</b>
<b>純経常行政コスト (C) = (A) - (B)</b>	<b>1655億 489万円</b>		
臨時損失	資産除売却損等	1675万円	
	<b>計 (D)</b>	<b>1675万円</b>	
臨時利益	資産売却益	173万円	
	<b>計 (E)</b>	<b>173万円</b>	
<b>純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)</b>	<b>1655億 1992万円</b>		
区民1人当たりの行政サービスに要したコスト		約58万円	

⑤区民1人当たりの行政サービスに要したコストは、6年1月1日現在の人口1人当たりで算出しています。なお、公共施設の整備などの資産形成につながる支出は含まれません。

**主要な公共施設にかかるコスト計算書**

主要な公共施設における施設全体のコスト(人や管理運営にかかるコストなど)の状況を明らかにし、区民1人当たりの税金充当額など単位別のコストを示した表です。これらのコストを基に、より効率的・効果的な施設の管理運営に努めていきます。

施設名称	すみだ 共生社会推進センター	すみだ 社会福祉会館	みどり コミュニティセンター	本所 地域プラザ	八広 地域プラザ	すみだ 生涯学習センター	すみだ トリフォニーホール	すみだ 北斎美術館	スポーツ プラザ梅若	墨田区 総合体育館
施設全体のコスト	9904万円	1億2849万円	1億146万円	7819万円	1億2697万円	2億9421万円	10億2128万円	3億7086万円	5409万円	8億9389万円
区民1人当たりの税金充当額	334円	452円	360円	278円	451円	1043円	3528円	733円	184円	3169円

施設名称	すみだ スポーツ健康センター	すみだ 産業会館	いきいき プラザ	横川橋保育園	亀沢保育園	文花児童館	押上駅前 自転車駐車場	錦糸町駅北口 地下 自転車駐車場	錦糸町駅南口 地下 自転車駐車場	すみだ 郷土文化資料館
施設全体のコスト	2億3435万円	7325万円	6279万円	2億6170万円	2億8774万円	6787万円	1億652万円	1億6788万円	7718万円	1億3567万円
区民1人当たりの税金充当額	807円	208円	162円	874円	931円	241円	144円	360円	197円	479円

⑥広く区民に利用されている公共施設のうち、原則として受益者負担のある施設や利用者が相当数ある施設から、20施設を選定して作成しました。

⑦各施設の行政コストなど詳細は、区HPをご覧ください。

⑧区民1人当たりの税金充当額は、5年4月1日現在の人口1人当たりで、施設全体のコストから収入を差し引いた金額を算出したものです。

**■ 純資産変動計算書(表5)**

貸借対照表(表3)の「純資産合計」に計上されている数値の1年間の変動を示した表です。4年度末の純資産残高が約3623億円(A)に対し、5年度末の純資産残高は約89億円(B)増加し、約3712億円(C)となりました。

区分	金額
前年度末純資産残高 (A)	3623億 1425万円
純行政コスト	△ 1655億 1992万円
財源	1743億 9151万円
税金等	1072億 2959万円
国県等補助金	671億 6192万円
無償所管換等	△ 1025万円
<b>本年度純資産変動額 (B)</b>	<b>88億 6134万円</b>
<b>本年度末純資産残高 (C) = (A) + (B)</b>	<b>3711億 7559万円</b>

**■ 資金収支計算書(表6)**

一会計年度において、資金がどのように調達・活用されたかを、3つの区分に分けて示した表です。業務活動収支で、5年度は約141億円の余剰(A)が生じました。これが、道路・学校等の公共施設整備や、基金の積立・地方債の償還などの投資・財務的活動の財源となっています。5年度の資金収支は約2億円の減少(D)となった一方で、歳計外現金は約1億円の増加(H)となったことから、年度末現金預金残高は、約111億円(J)となっています。

区分		金額
業務活動 収支	業務支出(人件費、物件費、補助金、社会保障給付等)	1659億 5967万円
	業務収入(税金、補助金、使用料及び手数料等)	1800億 6391万円
	臨時支出(災害復旧事業費等)	0円
	臨時収入	0円
	<b>計 (A)</b>	<b>141億 424万円</b>
投資活動 収支	投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立金等)	191億 568万円
	投資活動収入(資金売却、基金取崩等)	70億 7628万円
	<b>計 (B)</b>	<b>△ 120億 2939万円</b>
財務活動 収支	財務活動支出(地方債償還等)	40億 6934万円
	財務活動収入(地方債発行)	17億 4610万円
	<b>計 (C)</b>	<b>△ 23億 2324万円</b>
<b>本年度資金収支額 (D) = (A) + (B) + (C)</b>	<b>△ 2億 4839万円</b>	
前年度末資金残高 (E)	73億 9571万円	
<b>本年度末資金残高 (F) = (D) + (E)</b>	<b>71億 4732万円</b>	
前年度末歳計外現金残高 (G)	38億 7216万円	
<b>本年度歳計外現金増減額 (H)</b>	<b>1億 2174万円</b>	
<b>本年度末歳計外現金残高 (I) = (G) + (H)</b>	<b>39億 9390万円</b>	
<b>本年度末現金預金残高 (J) = (F) + (I)</b>	<b>111億 4122万円</b>	

**健全化判断比率**

財政状況を早期に把握し破綻を防ぐため、下表の4区分による健全化判断比率を算出しています。5年度決算では、4区分全てが国の定める早期健全化基準を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

区分	墨田区	早期健全化 基準(参考)
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	△0.6%	25.00%
将来負担比率	-	350.00%

⑨5年度決算では、全ての会計で黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、算出されませんでした。

☎ = 電話 FAX = ファクス ✉ = Eメール HP = ホームページ